

# 医業経営情報

# REPORT

Available Information Report for Corporate Management

2017

04

## 歯科医院

### 平成 28 年決算データからみる 歯科診療所経営実績分析

- ① 平成 28 年 歯科診療所経営実績分析
- ② 平成 28 年 収入上位歯科診療所の経営実態
- ③ 平成 28 年 収入ランク別経営実績分析
- ④ 平成 28 年 医療法人歯科診療所経営指標分析

# 1 | 平成 28 年 歯科診療所経営実績分析

## 1 | 歯科診療所経営実績分析

本調査は平成 28 年の決算書に基づいて、実数値から経営状況を把握することを目的としています。その上で、連続して調査を実施している平成 27 年との比較を通じ、前年実績との改善または悪化の状況を分析しています。抽出したデータは、平成 28 年に決算を終えた歯科診療所 369 件（医療法人 88 件、個人開業 281 件）の数値を抽出し平均値を算出しています。なお本分析では、人件費から役員報酬と専従者給与は除いています。

### ■平成 28 年 比較要約変動損益計算書

(単位：千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
<b>I 医業収入</b>	52,344	53,247	101.7%
1. 保険診療収入	44,966	45,654	101.5%
2. 自由診療収入	6,952	7,165	103.1%
3. その他の医業収入	426	428	100.5%
<b>II 変動費</b>	10,464	10,404	99.4%
医薬・歯科材料費	4,937	4,826	97.8%
外注技工料	5,527	5,578	100.9%
<b>III 限界利益</b>	41,880	42,843	102.3%
<b>IV 変動費外医業費用</b>	33,503	34,053	101.6%
1. 人件費	8,554	8,942	104.5%
2. その他医業費用	24,949	25,111	100.6%
減価償却費	3,749	3,647	97.3%
接待交際費	766	784	102.3%
研究研修費	302	324	107.3%
保険料	594	616	103.7%
消耗器具備品費	739	775	104.9%
その他経費	18,799	18,965	100.9%
<b>V 医業利益</b>	8,377	8,790	104.9%

## 2 | 歯科診療所 全体動向と利益の状況

### (1) 歯科診療所 全体動向

平成 28 年における歯科診療所の経営実績は、平成 27 年と比較して増収増益となりました。過去の本調査データでは、平成 24 年から増加に転じており、5 期連続での増加となっています。保険診療収入は 1.5% の増加、自由診療収入は 3.1% の増加となっています。

### ◆ 医業収入・費用等全体の状況

#### ● 医業収入

医業収入は 53,247 千円で、903 千円（対前年比 1.7%）の増加となっています。内訳としては、保険診療収入が 688 千円（対前年比 1.5%）、自由診療収入 213 千円（対前年比 3.1%）が増加となっており、その他医業収入は 2 千円（対前年比 0.5%）増加しました。

#### ● 変動費

変動費（医薬歯科材料費・外注技工料等）は 10,404 千円で、60 千円（対前年比△0.6%）の減少となっています。

#### ● その他医業費用

その他医業費用は 25,111 千円で、162 千円（対前年比 0.6%）の増加となっています。減価償却費が 2.7% の減少、接待交際費 2.3%、研究研修費、保険料、消耗器具備品費、その他経費は増加しています。

#### ● 医業利益

医業利益は 8,790 千円で、413 千円（対前年比 4.9%）の増加となっています。

### (2) 歯科診療所利益動向

限界利益、医業利益、経常利益の全てが増加となりました。

限界利益が対前年比 102.3%、医業利益は同 104.9%、経常利益が同 107.5% という結果を示しています。

### ■ 限界利益・医業利益・経常利益

（単位：千円）

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
限界利益	41,880	42,843	102.3%
医業利益	8,377	8,790	104.9%
経常利益	10,995	11,822	107.5%

### 3 | 医業収入 対前年増減比較分

#### (1) 医業収入分析

医業収入の実績は、下記のとおりです。医業収入合計では対前年比 101.7%増加、そのうち保険診療収入が 1.5%、自由診療収入が 3.1%の増加となっています。

#### ■ 医業収入

(単位:千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
医業収入合計	52,344	53,247	101.7%
保険診療収入	44,966	45,654	101.5%
自由診療収入	6,952	7,165	103.1%
その他医業収入	426	428	100.5%

#### ■ 医業収入分析

##### ● 医業収入

医業収入は 53,247 千円で、903 千円の増加となりました。内訳としては、保険診療収入が 688 千円（前年対比 1.5%）、自由診療収入は 213 千円（対前年比 3.1%）の増加となりました。

##### ● 総収入に占める自由診療収入の割合

平成 28 年は 13.5%となっており、平成 27 年の 13.3%に比べて微増しています。

### 4 | 医業費用対前年増減比較分析

#### (1) 医業費用対前年比較

医業費用の実績は、次のとおりです。

変動費は 0.6%の減少となり、人件費は 4.5%の増加、その他固定費は 0.6%の増加となりました。

#### ① 変動費（歯科材料費・外注技工料）

(単位:千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
変動費合計	10,464	10,404	99.4%
変動費率	20.0%	19.5%	—
薬品・歯科材料費	4,937	4,826	97.8%
外注技工料	5,527	5,578	100.9%

## ② 人件費

(単位：千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
人件費合計	8,554	8,942	104.5%

## ③ その他医業費用

(単位：千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
その他医業費用合計	24,949	25,111	100.6%
減価償却費	3,749	3,647	97.3%
接待交際費	766	784	102.3%
研究研修費	302	324	107.3%
保険料	594	616	103.7%
消耗器具備品費	739	775	104.9%
その他	18,799	18,965	100.9%

## (2) 医業費用分析

## ● 変動費

変動費は 10,404 千円で、60 千円減少しました。

医薬・歯科材料費は 111 千円減少し、外注技工料は 51 千円増加しています。

## ● 人件費

人件費は 8,942 千円で、388 千円の増加となりました。

## ● その他医業費用

その他医業費用は 25,111 千円で、162 千円増加しました。そのうち減価償却費が 102 千円の減少となっており、実質の経費増加額は 60 千円となります。

## 2 | 平成 28 年 収入上位歯科診療所の経営実態

### 1 | 収入上位歯科診療所経営分析の概要

第 1 章で分析した歯科診療所 369 件（医療法人 88 件、個人開業 281 件）の決算書より、医業収入上位 20%を抽出し、経営データを集計しました。分析の分母は 74 件で、内訳は医療法人 45 件、個人開業 29 件です。

#### ■平成 28 年 収入上位歯科診療所比較要約変動損益計算書

（単位：千円）

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
I 医業収入	101,658	105,209	103.5%
1. 保険診療収入	80,995	83,579	103.2%
2. 自由診療収入	20,119	21,065	104.7%
3. その他の医業収入	544	565	103.9%
II 変動費	20,959	21,432	102.3%
医薬・歯科材料費	10,037	9,973	99.4%
外注技工料	10,922	11,459	104.9%
III 限界利益	80,699	83,777	103.8%
IV 変動費外医業費用	73,508	75,473	102.7%
1. 人件費	23,988	25,702	107.1%
2. その他医業費用	49,520	49,771	100.5%
減価償却費	6,353	6,533	102.8%
接待交際費	1,502	1,560	103.9%
研究研修費	660	761	115.3%
保険料	1,818	1,901	104.6%
消耗器具備品費	1,582	1,760	111.3%
その他	37,605	37,256	99.1%
V 医業利益	7,191	8,304	115.5%

## 2 | 上位歯科診療所の動向と利益の状況

### (1) 経営動向と利益状況

平成 28 年歯科診療所全体の経営実績は増収増益であり、収入上位診療所も同様に増収増益となりました。保険診療収入、自由診療収入とも増加を示しています。

#### ◆ 医業収入・費用等全体の状況

##### ● 医業収入

医業収入は 105,209 千円で、3,551 千円（対前年比 3.5%）増加しています。内訳としては、保険診療収入が 2,584 千円（対前年比 3.2%）、自由診療収入 946 千円（対前年比 4.7%）、その他医業収入 21 千円（対前年比 3.9%）の増加となりました。

##### ● 変動費

変動費（医薬歯科材料費・外注技工料等）は 21,432 千円で、473 千円（対前年比 2.3%）増加しました。

##### ● 変動費外医業費用

変動費外医業費用は 75,473 千円で、1,965 千円（対前年比 2.7%）の増加となりました。減価償却費、接待交際費、研究研修費、消耗器具備品は増加していますが、その他経費は減少を示しています。

##### ● 医業利益

医業利益は 8,304 千円で、1,113 千円（対前年比 15.5%）の増加となりました。

### (2) 歯科診療所利益動向

限界利益、医業利益、経常利益の全てが増加となりました。

限界利益が対前年比 103.9%、医業利益は同 115.5%、経常利益が同 113.5%という結果となりました。

#### ■ 限界利益・医業利益・経常利益

（単位：千円）

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
限界利益	80,699	83,777	103.8%
医業利益	7,191	8,304	115.5%
経常利益	11,418	12,965	113.5%

### 3 | 医業収入の状況

収入上位診療所の医業収入の実績は下記のとおりです。医業収入合計では、対前年比 103.5%となり、保険診療収入、自由診療収入とも伸びを示しています。

#### (1) 医業収入 対前年比較

(単位 :

千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
医業収入合計	101,658	105,209	103.5%
保険診療収入	80,995	83,579	103.2%
自由診療収入	20,119	21,065	104.7%
その他医業収入	544	565	103.9%

#### (2) 医業収入分析

##### ● 医業収入

医業収入は 105,209 千円で、3,551 千円（対前年比 3.5%）増加しました。保険診療収入が 2,584 千円（対前年比 3.2%）増加、自由診療収入が 946 千円（対前年比 4.7%）、その他医業収入が 21 千円（対前年比 3.9%）それぞれ増加しています。

### 4 | 医業費用の実態

#### (1) 医業費用対前年比較

医業費用は、変動費が 2.3%の増加、人件費は 7.1%増加、その他医業費用は 0.5%の増加となっています。

##### ① 変動費（歯科材料費・外注技工料）

(単位 : 千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
変動費合計	20,959	21,432	102.3%
変動比率	20.6%	20.4%	—
医薬・歯科材料費	10,037	9,973	99.4%
外注技工料	10,922	11,459	104.9%

## ② 人件費

(単位：千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
人件費	23,988	25,702	107.1%

## ③ その他医業費用

(単位：千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
その他医業費用合計	49,520	49,771	100.5%
減価償却費	6,353	6,533	102.8%
接待交際費	1,502	1,560	103.9%
研究研修費	660	761	115.3%
保険料	1,818	1,901	104.6%
消耗器具備品費	1,582	1,760	111.3%

## (2) 医業費用分析

## ● 変動費

変動費は 21,432 千円で、473 千円（対前年比 2.3%）増加しています。

## ● 人件費

人件費は 25,702 千円で、1,714 千円（対前年比 7.1%）の増加を示しました。

（計上した人件費は役員報酬を引いて再計算）

## ● その他医業費用

その他固定費は 49,771 千円で、251 千円（対前年比 0.5%）の増加となっています。

## 3 | 平成 28 年 収入ランク別経営実績分析

### 1 | 歯科診療所収入ランク別経営実績分析の概要

本分析で抽出したデータは、平成 28 年に決算を終えた歯科診療所 369 件（医療法人 88 件、個人開業 281 件）から、医業収入が年間 5 千万円未満の診療所、5 千万円以上 1 億円未満の診療所、1 億円以上の診療所に分類して分析しました。

第 1 章のデータ同様、人件費から役員報酬と専従者給与は除いています。

#### ■各データの収入ランク別サンプル数

● 5 千万円未満	210 件（医療法人 22 件	個人開業 188 件）
● 5 千万円以上 1 億円未満	123 件（医療法人 40 件	個人開業 83 件）
● 1 億円以上	36 件（医療法人 26 件	個人開業 10 件）

収入ランク別に集計した主要データは、下記のとおりです。

#### ■平成 28 年 収入ランク別主要データ

（単位：千円）

医業収入 ランク	5 千万円未満 平均	5 千万円～1 億円 平均	1 億円以上 平均
医業収入	31,915	70,483	125,420
変動費	6,019	13,734	25,942
限界利益	25,896	56,749	99,478
人件費	3,693	12,886	32,877
その他医業費用	15,403	32,546	59,179
医業利益	6,800	11,317	7,422

## 2 | 収入ランク別診療所経営実績分析結果

## (1) 医業収入 5 千万円未満の診療所の平均データ

医業収入 5 千万円未満の歯科診療所は、減収増益となりました。医業収入は 299 千円減（対前年比 0.9%減少）となっています。

医業利益は、6,800 千円（対前年比 5.7%増加）で、変動費と人件費以外の固定費の多くが減少となった結果です。

## ■平成 28 年 比較要約変動損益計算書

(単位：千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
I 医業収入	32,214	31,915	99.1%
1. 保険診療収入	29,878	29,724	99.5%
2. 自由診療収入	2,186	2,037	93.2%
3. その他の医業収入	150	154	102.7%
II 変動費	6,209	6,019	96.9%
医薬・歯科材料費	2,782	2,647	95.1%
外注技工料	3,427	3,372	98.4%
III 限界利益	26,005	25,896	99.6%
IV 変動費外医業費用	19,571	19,096	97.6%
1. 人件費	3,679	3,693	100.4%
2. その他医業費用	15,892	15,403	96.9%
減価償却費	2,649	2,450	92.5%
接待交際費	490	483	98.6%
研究研修費	133	133	100.0%
保険料	172	172	100.0%
旅費交通費	326	304	93.3%
通信費	335	354	105.7%
消耗器具備品費	439	415	94.5%
水道光熱費	815	770	94.5%
その他	10,533	10,322	98.0%
V 医業利益	6,434	6,800	105.7%

n=210 件（医療法人 22 件 個人開業 188 件）

**(2) 医業収入 5 千万円～1 億円の診療所の平均データ**

医業収入 5 千万円～1 億円の歯科診療所は、増収増益となりました。医業収入は 2,080 千円増加（対前年比 3.0%増加）し、医業利益は、11,317 千円（対前年比 21.4%増加）となりました。

**■平成 28 年 比較要約変動損益計算書**

(単位：千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
<b>I 医業収入</b>	68,403	70,483	103.0%
1. 保険診療収入	58,791	60,057	102.2%
2. 自由診療収入	8,723	9,541	109.4%
3. その他の医業収入	889	885	99.6%
<b>II 変動費</b>	13,946	13,734	98.5%
医薬・歯科材料費	6,694	6,562	98.0%
外注技工料	7,252	7,172	98.9%
<b>III 限界利益</b>	54,457	56,749	104.2%
<b>IV 変動費外医業費用</b>	45,137	45,432	100.7%
1. 人件費	12,050	12,886	106.9%
2. その他医業費用	33,087	32,546	98.4%
減価償却費	4,967	4,945	99.6%
接待交際費	978	1,030	105.3%
研究研修費	498	588	118.1%
保険料	783	816	104.2%
旅費交通費	915	920	100.5%
通信費	539	656	121.7%
消耗器具備品費	953	1,107	116.2%
水道光熱費	1,027	967	94.2%
その他	22,427	21,517	95.9%
<b>V 医業利益</b>	9,320	11,317	121.4%

n=123 件（医療法人 40 件 個人開業 83 件）

**(3) 医業収入 1 億円以上の診療所の平均データ**

医業収入 1 億円以上の歯科診療所は、増収減益となりました。医業収入は、4,334 千円増加（対前年比 3.6%増加）し、医業利益は、163 千円（対前年比 2.1%減少）となりました。

**■平成 28 年 比較要約変動損益計算書**

(単位：千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
<b>I 医業収入</b>	121,086	125,420	103.6%
1. 保険診療収入	90,623	94,498	104.3%
2. 自由診療収入	29,936	30,350	101.4%
3. その他の医業収入	527	572	108.5%
<b>II 変動費</b>	24,723	25,942	104.9%
医薬・歯科材料費	12,180	12,280	100.8%
外注技工料	12,543	13,662	108.9%
<b>III 限界利益</b>	96,363	99,478	103.2%
<b>IV 変動費外医業費用</b>	88,778	92,056	103.7%
1. 人件費	31,446	32,877	104.6%
2. その他医業費用	57,332	59,179	103.2%
減価償却費	6,380	6,606	103.5%
接待交際費	1,740	1,780	102.3%
研究研修費	658	601	91.3%
保険料	2,521	2,617	103.8%
旅費交通費	1,978	1,817	91.9%
通信費	710	705	99.3%
消耗器具備品費	1,846	1,855	100.5%
水道光熱費	1,528	1,508	98.7%
その他	39,971	41,690	104.3%
<b>V 医業利益</b>	7,585	7,422	97.9%

n=36 件（医療法人 26 件 個人開業 10 件）

## 4 | 平成 28 年 医療法人歯科診療所経営指標分析

### 1 | 医療法人歯科診療所経営指標分析の概要

本章では、医療法人歯科診療所 88 件を対象として、それぞれ貸借対照表の数値を抽出し、経営指標を算出、収益性、生産性、安全性、成長性の 4 つの視点で分析を行いました。

#### ■平成 28 年比較貸借対照表 医療法人

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	平成 27 年	平成 28 年		平成 27 年	平成 28 年
<b>【流動資産】</b>	28,487	29,892	<b>【流動負債】</b>	10,599	10,087
現金・預金	12,886	13,645	買掛金	1,102	1,150
医業未収金	8,859	9,153	その他	9,497	8,937
その他	6,742	7,094	<b>【固定負債】</b>	23,386	23,484
<b>【有形固定資産】</b>	20,187	22,277	長期借入金	15,361	15,607
<b>【無形固定資産】</b>	3,387	3,687	その他	8,025	7,877
<b>【その他の資産】</b>	10,108	10,971	<b>負債合計</b>	33,985	33,571
			<b>資本の部</b>		
				平成 27 年	平成 28 年
			<b>【出資金】</b>	5,330	5,330
			<b>【利益剰余金等】</b>	22,854	27,926
<b>固定資産計</b>	33,682	36,935	<b>資本合計</b>	28,184	33,256
<b>資産合計</b>	62,169	66,827	<b>負債・資本合計</b>	62,169	66,827

#### ■平成 28 年比較損益計算書 医療法人歯科診療所平均

経営分析に必要となる主要損益数値は下記となります。なお、役員及び職員数については平均値を算出し、役員 3 名、職員数 6 名の計 9 名で計算しています。

## ■ 医業収入

(単位：千円)

	平成 27 年	平成 28 年	前年対比
医業収入計	80,140	81,701	101.9%
限界利益	64,384	65,971	102.5%
給与費計	19,422	20,607	106.1%
医業利益	5,962	6,627	111.2%
経常利益	5,009	5,698	113.8%

## 2 | 収益性分析結果

		平成 27 年	平成 28 年	差異
収益性	総資本経常利益率	8.1%	8.5%	0.4%
	医業収入医業利益率	7.4%	8.1%	0.7%
	医業収入経常利益率	6.3%	7.0%	0.7%
	総資本回転率	1.3 回	1.2 回	△0.1 回

## ■ 指標計算式

指標名	目的	計算式
総資本経常利益率	資本を使ってどれだけ効率的に利益を上げたかを見る指標です。	経常利益 ÷ 総資本 × 100 (%)
医業収入医業利益率	医業活動における利益を医業収入で除した指標です。	医業利益 ÷ 売上高 × 100 (%)
医業収入経常利益率	医業利益に医業外損益を加えた経常利益を医業収入で除したものです。	経常利益 ÷ 医業収入 × 100 (%)
総資本回転率	資本の何倍の医業収入があるかを見る指標です。	医業収入 ÷ 総資本

## ■ 収益性分析コメント

## ● 利益率

総資本経常利益率は、平成 28 年が 8.5% (対前年比 0.4% 増加)、医業収入医業利益率は、平成 28 年 8.1% (対前年比 0.7% 増加)、医業収入経常利益率は、平成 28 年が 7.0% (対前年比 0.7% の増加) となっています。

## ● 総資本回転率

総資本回転率は平成 28 年 1.2 回で、対前年比から 0.1 回減少という結果となりました。

## 3 | 生産性分析結果

		平成 27 年	平成 28 年	差異
生産性	限界利益率	80.3%	80.7%	0.4%
	1 人当たり医業収入/月	742 千円	756 千円	14 千円
	1 人当たり限界利益/月	596 千円	611 千円	15 千円
	1 人当たり人件費/月	349 千円	355 千円	6 千円
	労働分配率	58.5%	58.2%	△0.3%

## ■ 指標計算式

指標名	目的	計算式
限界利益率	医業収入から変動費（外部購入費用）を控除した限界利益（付加価値）の医業収入に対する比率です。	$\text{限界利益} \div \text{医業収入} \times 100 (\%)$
一人当たり医業収入	一人当たりの医業収入の効率を見る指標です。	$(\text{医業収入} \div \text{従業員数}) \div 12 \text{ ヶ月}$
一人当たり限界利益	一人当たりの限界利益創出力を見る指標です。労働生産性ともいいます。	$(\text{限界利益} \div \text{従業員数}) \div 12 \text{ ヶ月}$
一人当たり人件費	一人当たりの総額人件費（社会保険料などの企業負担も含めたもの）を見る指標です。	$(\text{総額人件費} \div \text{従業員数}) \div 12 \text{ ヶ月}$
労働分配率	限界利益に占める人件費の割合を見る指標です。	$\text{総額人件費} \div \text{限界利益} \times 100 (\%)$

## ■ 生産性分析コメント

- 限界利益率…平成 28 年は 80.7%で、対前年比 0.4%増加しました。
- 一人当たり医業収入…平成 28 年は 756 千円で、対前年比 14 千円増加しました。
- 一人当たり限界利益…平成 28 年は 611 千円で、対前年比 15 千円増加しました。
- 一人当たり人件費…平成 28 年は 355 千円で、対前年比 6 千円増加しました。
- 労働分配率…平成 28 年は 58.2%で、対前年比 0.3%減少しました。

## 4 | 安全性分析結果

		平成 27 年	平成 28 年	差異
安全性	流動比率	268.8%	296.3%	27.5%
	当座比率	121.6%	135.3%	13.7%
	固定比率	119.5%	111.1%	△8.4%
	固定長期適合率	65.3%	65.1%	△0.2%
	自己資本率	45.3%	49.8%	4.5%

## ■指標計算式

指標名	目的	計算式
流動比率	短期的な債務返済能力を見る指標です。	流動資産 ÷ 流動負債 × 100(%)
当座比率	流動資産の中で特に換金性の高い当座資産による短期返済能力を見る指標です。	当座資産 ÷ 流動負債 × 100(%)
固定比率	固定資産が自己資本でどれだけ調達できているかを見る指標です。	固定資産 ÷ 自己資本 × 100(%)
固定長期適合率	固定資産が自己資本と長期負債でどれだけ調達できているかを見る指標です。	固定資産 ÷ (自己資本 + 長期負債) × 100(%)
自己資本比率	総資産に占める自己資本 (純資産) の割合を見る指標です。	自己資本 ÷ 総資産 × 100(%)

## ■安全性分析コメント

- 平成 28 年の指標では、流動比率は対前年比 27.5%増加し、短期的な債務返済能力は高いと判断できます。また換金可能な資産による債務返済能力も高いといえます。  
自己資本比率も他業種と比較して高い水準にあり、財務体質は健全と評価できます。

## 5 | 成長性分析結果

		平成 27 年	平成 28 年
成長性	医業収入増加率	1.2%	1.9%
	限界利益増加率	1.8%	2.5%
	医業利益増加率	7.8%	11.1%
	経常利益増加率	9.5%	13.8%

## ■成長性分析コメント

- 平成 28 年の経営実績は、医業収入・限界利益・医業利益・経常利益のすべてが増加しています。今期、経常利益が 13.8%の増加となったことは、医業収入の増加と変動費の減少による限界利益の増加が要因と推測できます。